

様式 1

指定管理者指定申請書

年 月 日

三朝町長 様

法人等の名称	
代表者名	
所在地	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者 (所 属) (氏 名)	

三朝町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 17 年三朝町条例第 30 号）第 2 条の規定により下記の施設の指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

- | | |
|-----------|--------------|
| 1 施設の名称 | 三朝町立みささこども園 |
| 2 添 付 書 類 | 事業計画書等別紙のとおり |

事業計画書

年 月 日

法人等の名称	
代表者名	
所在地	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者 (所 属) (氏 名)	

事業計画

1. 教育及び保育内容に関すること

- (1) 指定管理者の指定を申請した理由
- (2) 教育及び保育に関する理念・運営方針
- (3) 教育及び保育の基本方針に基づく教育及び保育の計画について(各年齢に応じた保育計画)
- (4) 一日の保育の流れ・年間行事計画
- (5) 給食(おやつ)等に対する考え方について
- (6) 保護者との連携について
- (7) 地域や関係機関との連携について
- (8) 苦情解決の対応について
- (9) 児童虐待の早期発見対策及び対応について

2. 施設維持管理に関すること

- (1) 施設、設備等の維持管理の方針
- (2) 施設の保守点検、警備、修繕等の考え方
- (3) 経費節減の方策

3. 安全衛生管理に関すること

- (1) 児童及び職員の健康管理や衛生管理に対する考え方について
- (2) 安全・危機管理に対する考え方(不審者等に対する計画)
- (3) 非常災害対策方法について(地震、台風、火災などの自然災害に対する防災計画)

4. 管理運営体制に関すること

- (1) 職員体制(配置する人材、人員数及び勤務体制)
- (2) 人材確保及び採用方法
- (3) 職員の雇用に関する考え方

(4) 職員の育成(職員研修体制)、職員の福利厚生

5. 運営委員会の設置に関すること

(1) 運営委員会の設置についての考え方(構成、回数、内容等含む)

6. 引継ぎに関すること

(1) 引継ぎに対する考え方

(2) 現在在職している町の会計年度任用職員(保育士、調理師等)の継続雇用について

7. 特別保育事業・自主事業提案に関すること

(1) 特別なカリキュラムの提案について

(2) その他の提案について

※欄が不足する場合は、適宜各欄を広げるか様式を参考に別紙を添付してください。

様式 3

法人等の名称：_____

収支予算書

1 総括表

(単位：円)

年次		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
年度		年度	年度	年度	年度	年度
収 入	指定管理 料					
	利用料					
	その他収 入					
収入合計 (A)						
支 出	人件費					
	事務費					
	事業費					
	管理費					
	その他					
支出合計 (B)						
収支差引 (A) - (B)						

※ 金額はすべて消費税及び地方消費税を含みます。

2 年度別収入内訳

(単位：円)

年度		令和 年度		
区分		金額	内訳（積算根拠等）	備考
収入合計（A）				
収入	指定管理料			
	利用料			
	その他収入			

※年度ごとに記入してください。

※金額はすべて消費税及び地方消費税を含みます。

※内訳欄には積算の根拠となる項目や単価等の明細を記入してください。

3 年度別支出内訳

(単位：円)

年度		令和 年度		
区分		金額	内訳（積算根拠等）	備考
支出合計（B）				
支出	人件費			
	事務費			
	事業費			
	管理費			
	その他			

※年度ごとに記入してください。

※金額はすべて消費税及び地方消費税を含みます。

※内訳欄には積算の根拠となる項目や単価等の明細を記入してください。

様式 4

誓 約 書

年 月 日

三朝町長 様

申立者 所在地

法人等の名称

代表者の氏名

印

三朝町立みささこども園の指定管理者指定申請を行うにあたり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

- 1 指定管理者募集要項 15 の応募資格等の要件を満たしています。
- 2 提出した申請書類に虚偽又は不正はありません。

様式 5

法令遵守に関する申告書

三朝町長 様

申請者 所在地
法人等の名称
代表者の氏名

⑥

法令遵守について、次のとおり申告します。

(該当する番号を○で囲むこと。)

- 1 該当事由なし
- 2 該当事由あり (※ 申請日から起算して過去2年以内に下記①～③に該当する事由があった場合)

〔 該当する事由について具体的に記載してください。 〕

- ① 町からの指名停止に該当する事由があった場合
 - ② 法人等に次の事由があった場合 労働基準法、労働安全衛生法その他の労働関係法令、特定の業種の営業について特別の定めを置く法律（食品衛生法、警備業法等（いわゆる「業法」をいう。）その他の法令違反により、公訴を提起され、又は、行政庁による監督処分がなされた。
 - ③ 法人等の役員又はその使用人による次の事由があった場合 業務上の贈賄、横領、窃取、詐取、器物損壊その他の指定管理者としての業務の健全かつ適切な運営に重大な支障を来たす行為又はその恐れがある行為があった。
- ※ 選定結果に関する通知が到達するまでの間は、本件提案に係る提出書類の提出後であっても、上記①～③の事由が生じた場合には、速やかに町に書面にて提出してください。事由によっては、再審査を行う場合があります。 該当する事由について具体的に記載してください。

様式6

説明会参加申込書

年 月 日

三朝町長 様

法人等の名称	
代表者名	
所在地	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者 (所 属) (氏 名)	

三朝町立みささこども園の指定管理者の説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

記

1 参加者

所属及び役職	参加者氏名	備考

(注) 参加者は3名までとします。

2 連絡先

氏名	
所属及び役職	
連絡先	

- (注) ① この申込書は、令和2年 月 日 () 午後5時15分までに、郵送、F a x又は電子メールにて提出してください。
- ② 電子メールに添付して送付される際に、開封確認等で着信を確認してください。

様式 7

質 問 書

年 月 日

三朝町長 様

法人等の名称	
代表者名	
所在地	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者 (所 属) (氏 名)	

三朝町立みささこども園の指定管理者募集要項等について、下記のとおり質問事項を提出します。

資料名	(資料名・ページ・項目)
項目	
内容	

(注) 質問事項は、本様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔に記載してください。

様式8

辞 退 届

年 月 日

三朝町長 様

申請者 所在地

法人等の名称

代表者の氏名

㊞

年 月 日付けで三朝町立みささこども園の指定管理者指定申請書を提出しましたが、辞退します。

様式 9

応募資格チェック表

次の表の事項ごとに該当の有無を確認し、該当しない場合はチェック欄（申請者）に×を記載して提出してください。すべてが×の場合に、応募資格があります。

申請者：

事 項	チェック欄	
	申請者	町
個人での応募（法人格の有無は問わないが個人での応募ではないこと）		
① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項（同項を準用する場合を含む。）の規定により、三朝町における一般競争入札等の参加を制限されている場合		
② 国税及び地方税を滞納している場合	（納税証明書）	
③ 役員（法人以外の団体で、代表者又は管理人の定めがあるものにあつては、代表者又は管理人を含む。）のうちに、次のいずれかに該当する者がいるもの ア 意思能力を有しないもの イ 破産者で復権を得ない場合	（登記事項証明書、役員名簿等）	
④ 募集の受付期間の最終日以前 1 年間に、労働基準法、労働安全衛生法その他の労働関係法令、特定の業種の営業について特別の定めを置く法律（食品衛生法等（いわゆる「業法」をいう。））その他の法令違反により、公訴を提起され、又は、行政庁による監督処分がなされた場合。また、法人・団体の役員（法人以外の団体で、代表者又は管理人の定めがあるものにあつては、代表者又は管理人を含む。以下同じ。）又はその使用人による業務上の贈賄、横領、窃取、詐取、器物損壊その他の指定管理者としての業務の健全かつ適切な運営に重大な支障を来たす行為又はそのおそれがある行為があった場合		
⑤ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）等の規定に基づき更生又は再生手続きしている場合		
⑥ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）及び統制下にある団体又は構成員		

様式 10

提出書類一覧表

申請者：

NO	提出書類	様式・枚数	提出部数		チェック欄	
			正本	副本	申請者	町
1	指定管理者指定申請書	様式 1：1 枚				
2	事業計画書					
3	収支予算書					
4	定款の写し、役員名簿など組織に関する事項について記載した書類、登記事項証明書、法人以外の団体にあっては会則等これらに準ずるもの					
5	前事業年度の損益計算書、貸借対照表、財産目録及び従業員数（常勤、非常勤）					
6	法人の印鑑証明書、法人以外の場合は代表者の印鑑証明書（申請日前 3 か月以内に交付されたもの）					
7	前年の納税証明書（国税及び地方税）又は納税義務がない旨及びその理由を記載した書類					
8	誓約書					
9	法令遵守に関する申告書	様式 5：1 枚				
10	当該法人等概要書（設立趣旨、事業内容のパンフレット等、団体の概要がわかるもの）					
11	現在運営している施設及び事業の概要、貸借対照表及び損益計算書					
12	現在運営している施設に係る指導・監督官庁の指導検査結果（直近 2 回分）					
13	第三者評価結果又は利用者アンケート結果（実施している場合）					
14	応募資格チェック表					